

決算説明会

2023年7月期（第38期）
（2022年8月1日～2023年7月31日）

株式会社プラネット（証券コード：2391）
代表取締役社長 坂田 政一



決算説明会資料 目次

- 会社概要 2ページ
- 決算概要・事業報告 9ページ
- 配当方針 24ページ

会社概要

会社概要



会社名	株式会社プラネット（英文社名：PLANET, INC.）
事業内容	EDI（電子データ交換）基幹プラットフォームの構築・提供・運用
所在地	東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階
設立年月日	1985年8月1日
代表者	代表取締役社長 坂田 政一
資本金	4億3,610万円
純資産	53億4,543万円
上場市場	東証スタンダード(証券コード：2391)
従業員数	46名
決算期	7月末

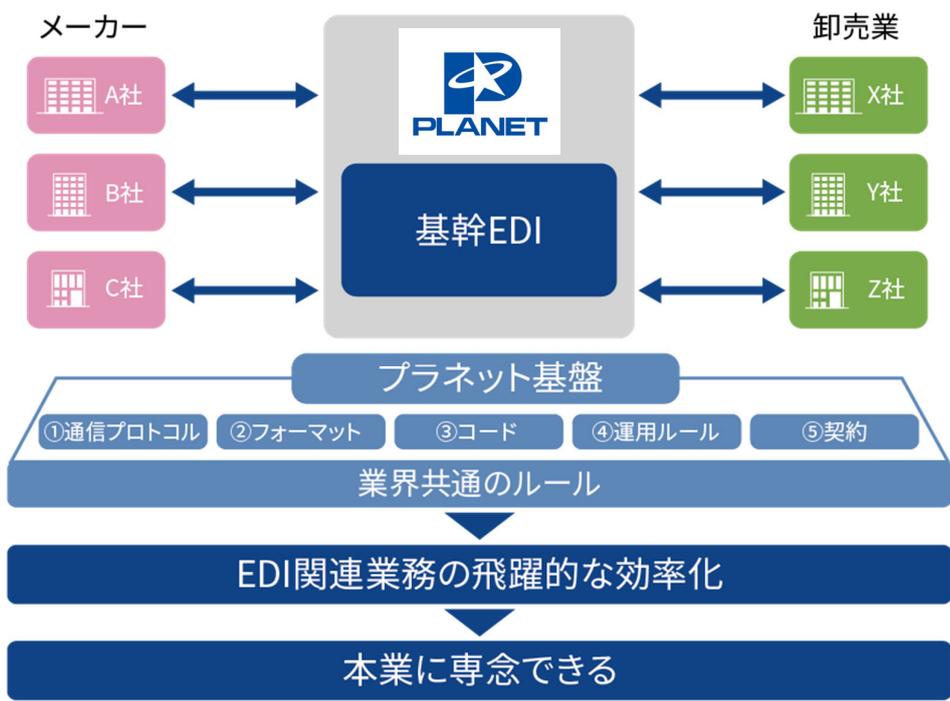
一般消費財の情報インフラサービスを「安全、中立、標準、継続、安価」に提供

日用品・化粧品業界の流通システムを最適化する業界共通のネットワークインフラを目指し、通信事業の規制緩和を契機に同業界の有力メーカー8社とインテックの出資の下、1985年に設立



プラネットの存在意義

徹底した標準化で継続性の高いEDI事業を展開



特徴

<安全性・継続性>

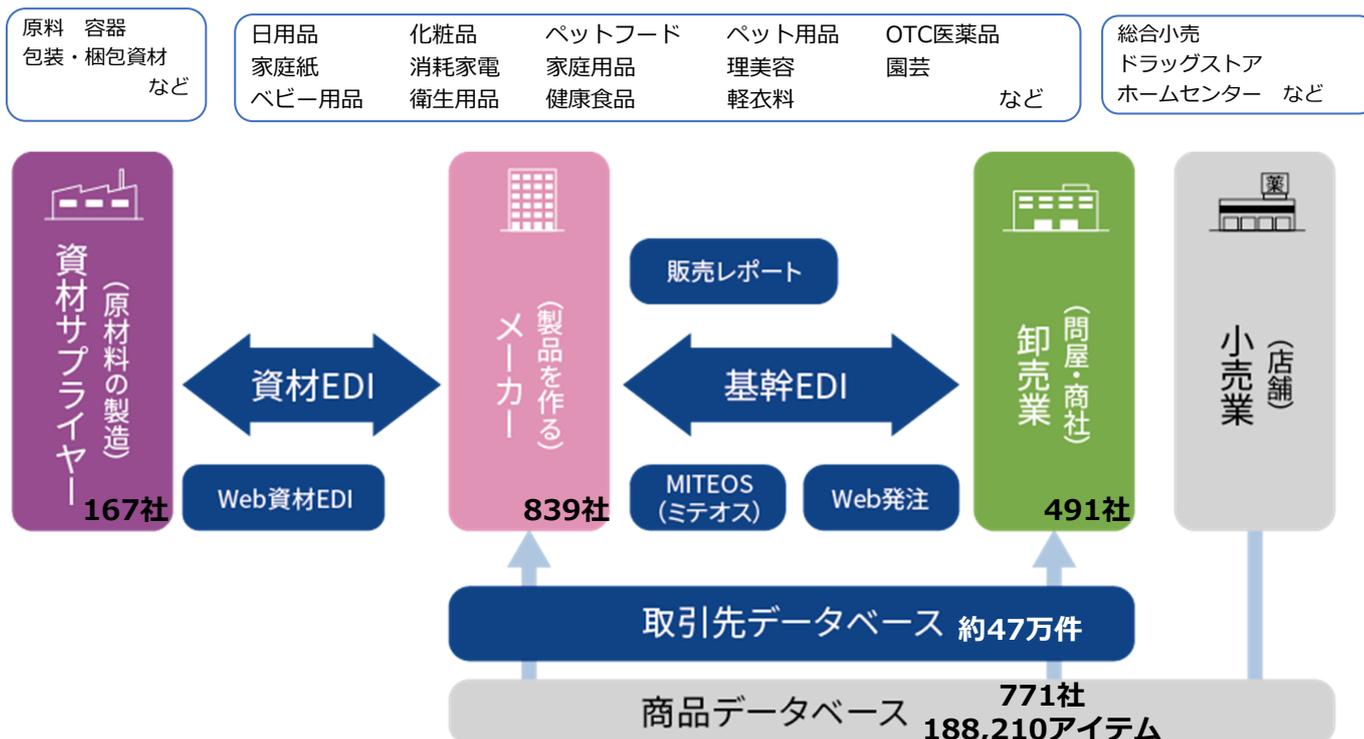
- ・2拠点分散
- ・災害時のデータ保全
- ・セキュリティ対策
- ・障害時の切り分け

<使いやすさ>

- ・24時間稼働
- ・認証局
- ・取引先コード管理
- ・商品コード管理
- ・データ変換処理
- ・コールセンター
- ・導入サポート

<将来性>

- ・仕様の変更・改善
- ・次世代技術の調査・研究
- ・ニーズの調整・とりまとめ



※利用実績は2023年7月末現在

EDI事業の料金構成

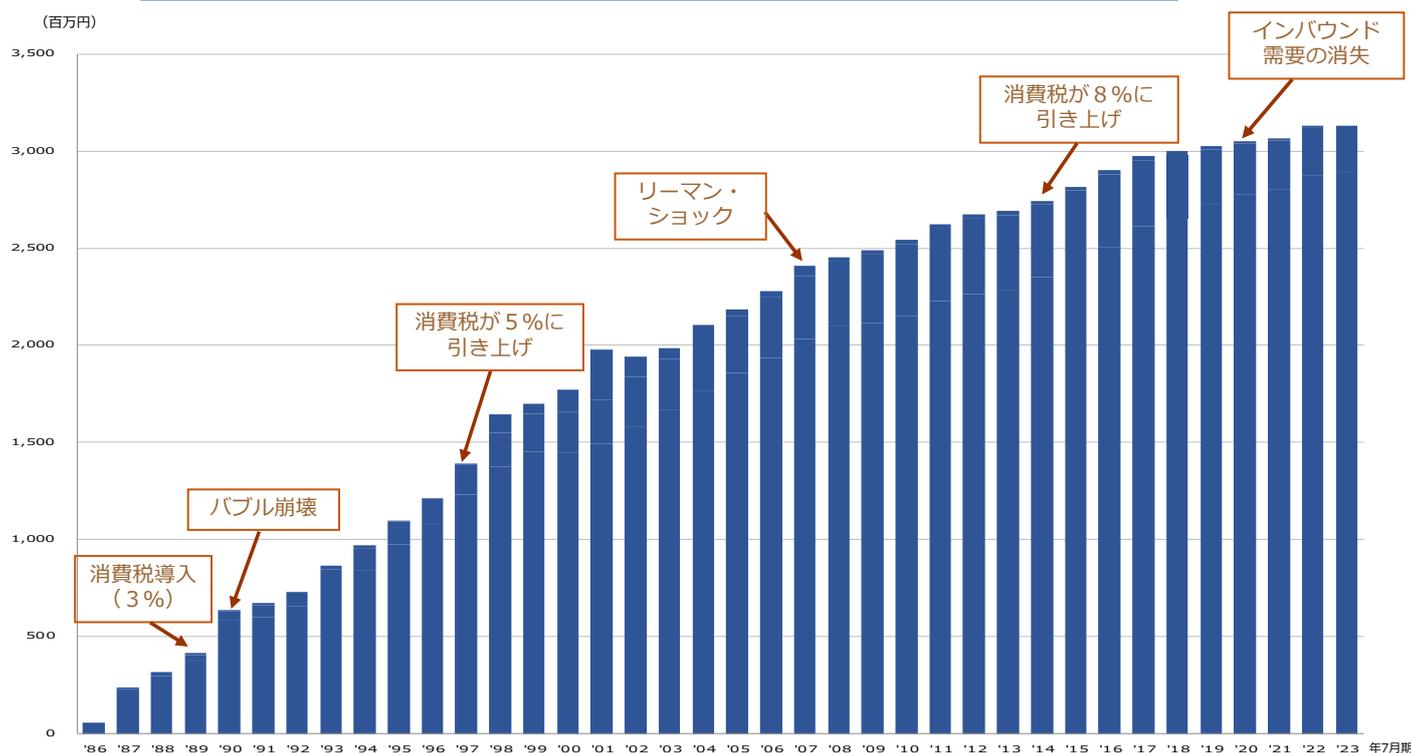
- 一時金 : サービス利用開始時に初期費用として請求
- 月次固定 : ネットワーク維持の分担金として毎月請求
- 月次従量 : データ処理の費用として毎月請求

- ✓ インフラサービスであり 継続利用前提のサービス
- ✓ 継続課金サービスであり メインは従量課金サービス



ストック型ビジネス

大きな景気変動要因があっても増収を継続



決算概要・事業報告

2023年7月期 (2022年8月1日～2023年7月31日)

微増収減益

- ▶ 売上は「基幹EDI」と「販売レポートサービス」の売上増加に支えられ、微増収で着地
- ▶ 売上原価は、「取引先データベース」システムリニューアルに伴う費用などの増加により1,095百万円（前年同期比 3.8%増）
- ▶ 販売費及び一般管理費は、旅費交通費や給料手当などの増加により1,410百万円（前年同期比 3.0%増）

単位：百万円	2022年7月期 (前期実績)	2023年7月期 (当期実績)	前期比	2023年7月期 (期首計画)	計画進捗率
売上高	3,130	3,131	+0.0%	3,200	97.8%
営業利益	705	625	△11.3%	705	88.7%
営業利益率	22.5%	20.0%	△2.5pt	—	—
経常利益	732	655	△10.4%	720	91.0%
当期純利益	526	442	△15.9%	490	90.2%

2023年7月期の業績概要

【 対前期・対計画未達の理由 】

< 売上について：データ量の伸びが鈍化 >

- 理由①**： 賃上げは進んだものの、それ以上の物価高により個人消費は抑制され、一般消費財の購入量が減少
- 理由②**： 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことにより感染症対策や巣ごもり関連商品の需要が低下
- 理由③**： 卸流通を通らないプライベートブランド商品の拡大

< 利益について その1：売上の伸びが鈍化した中でも必要な投資を実施 >

- 理由④**： 基幹システムの再構築をしたことにより費用が増加
- 理由⑤**： 将来を見据え、採用を強化

< 利益について その2：為替変動の影響 >

- 理由⑥**： 円安の影響によるクラウドコンピューティングサービスの利用料の増加

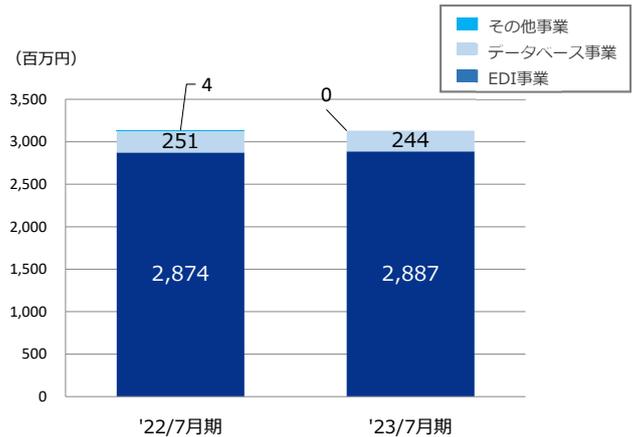
事業別売上高

■ EDI事業 2,887百万円 (対前年同期比0.5%増)

- ・「基幹EDI」「MITEOS」「販売レポートサービス」を拡販

■ データベース事業 244百万円 (同2.9%減)

- ・EDIフォーマット切り替え促進のために取引先データベースの一部料金を無料にする施策により減少



	2022年7月期(第37期)実績		2023年7月期(第38期)実績		
	(百万円)	対売上比(%)	(百万円)	対売上比(%)	前年同期比(%)
売上高	3,130	100.0	3,131	100.0	0.0
EDI事業	2,874	91.8	2,887	92.2	0.5
データベース事業	251	8.0	244	7.8	△2.9
その他事業※	4	0.2	—	—	△100.0

※バイヤーズネットの一部サービス(バイヤーズルームなど)終了で売上減

2024年7月期の見通し

増収減益

- | | |
|------|--|
| 外部環境 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 原材料価格高騰に伴う生活必需品の値上げはしばらく続く見通し ▶ メーカー・卸売業・小売業での配送頻度の見直し ▶ インバウンド需要が回復傾向 |
| 内部環境 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ ロジスティクスEDIやPOSデータクレンジングサービスの拡大を図る ▶ 基幹EDIの業界横展開、販売レポートサービスの利用拡大を見込む ▶ 新規サービスの開発や商品データベースのリニューアルを計画 |

**中長期的に増収増益基調へと戻すよう
事業への投資に力を入れるフェーズ**

通期業績予想

■売上高 増加

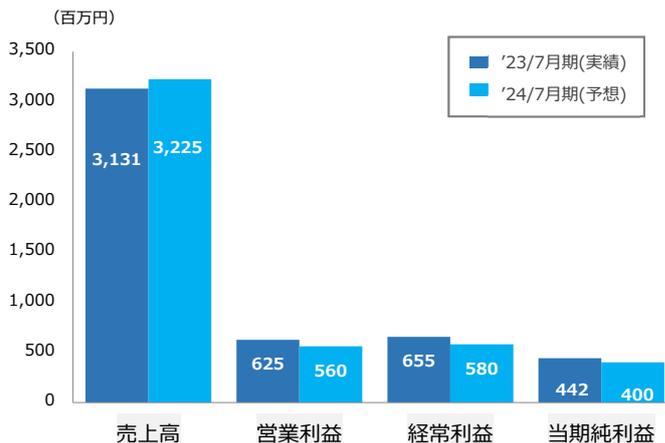
- 「基幹EDI」の業界横展開や「販売レポートサービス」の利用拡大によりデータ量が増加

■費用 増加

- 新規サービスの開発や既存サービスのリニューアル
- ロジスティクスEDIやPOSデータクレンジングサービスにかかわる活動費・システムへの投資

■当期純利益 減益

- 事業への投資に力を入れるため



	2023年7月期(第38期)実績		2024年7月期(第39期)予想		
	(百万円)	対売上比(%)	(百万円)	対売上比(%)	前年同期比(%)
売上高	3,131	100.0	3,225	100.0	3.0
営業利益	625	20.0	560	17.4	△10.5
経常利益	655	20.9	580	18.0	△11.5
当期純利益	442	14.1	400	12.4	△9.6

今後の方針

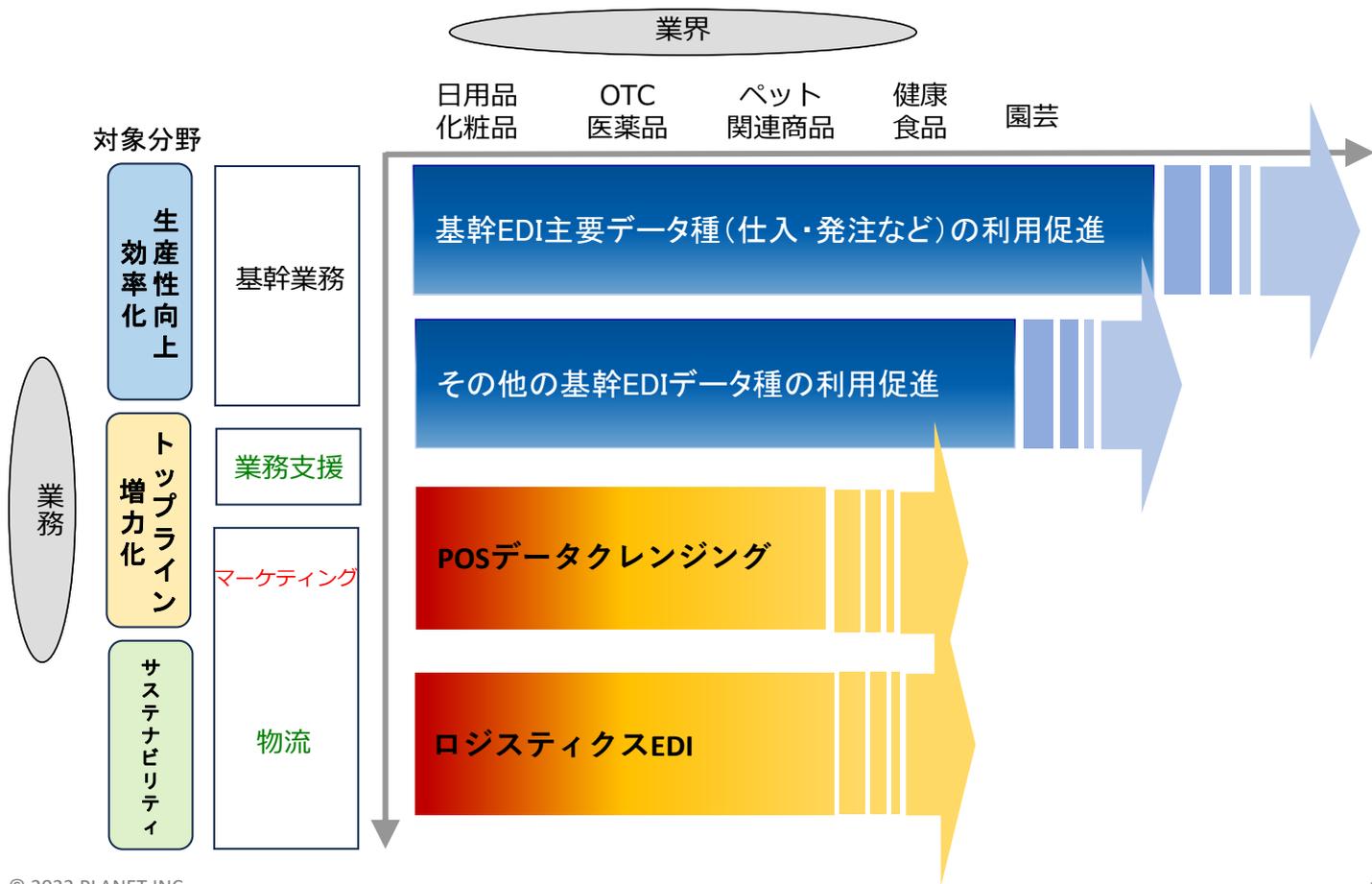
今後の方向性

① EDIの幹を太く

➡ 既存事業を確実に成長させていく

② 幹に枝をつける

➡ 当社の持つ強みを活かした
新たな展開にチャレンジ



POSデータクレンジングサービス

分析前の煩雑な業務を省略、マーケティングへの活用を支援

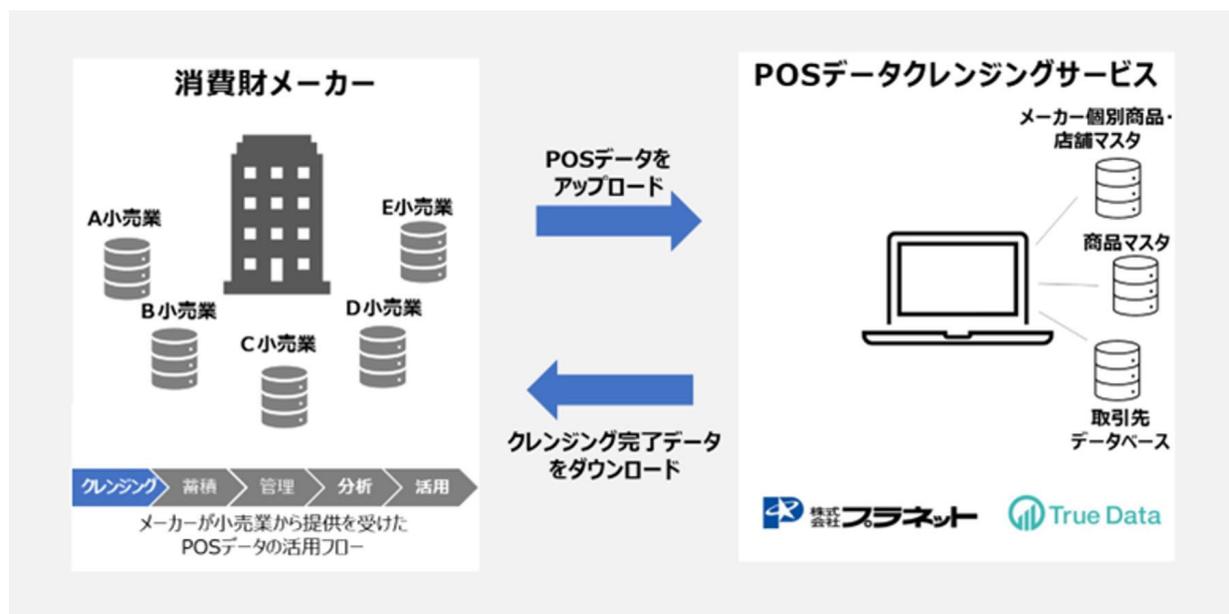
国内最大級の消費者購買情報データベースを運営している
株式会社True Dataと業務提携し、両者の強みを生かして
データ整備のアウトソーシングサービスを

2023年9月にサービスリリース

フォーマット変換などの作業を代行し
分析に適した形でお渡しするサービス

メーカー各社が自社の戦略に合わせた
高度なデータ活用が可能に

分析前の煩雑な業務を省略、マーケティングへの活用を支援



**ユーザーの増力化・
トップライン成長に資するサービス**

ロジスティクスEDI

「持続可能な物流環境」の実現に向けた取り組み

【2023年8月】

公益財団法人流通経済研究所とともに
『事前出荷情報(ASN)の活用による
納品伝票レス・検品レス
運用ガイドライン』を取りまとめ

- ✓ ASNデータの活用
- ✓ 業務プロセスの標準化



紙の納品伝票で行われていた
検品や荷受けの時間短縮



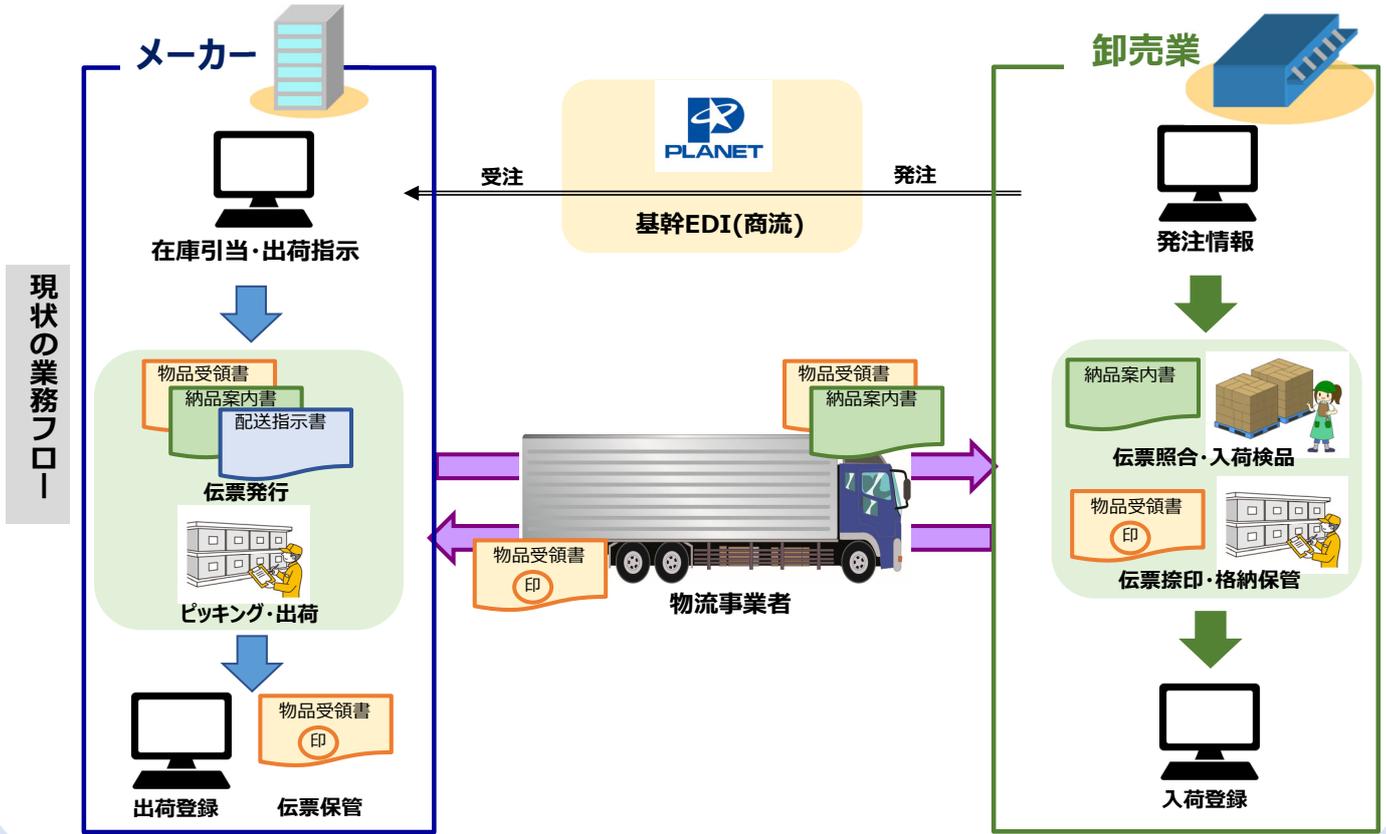
**労働生産性の向上と
配送車両稼働率向上などの
物流資源の効率化に寄与**



「事前出荷情報 (ASN) の活用による
納品伝票レス・検品レス運用ガイドライン」 version 1.0

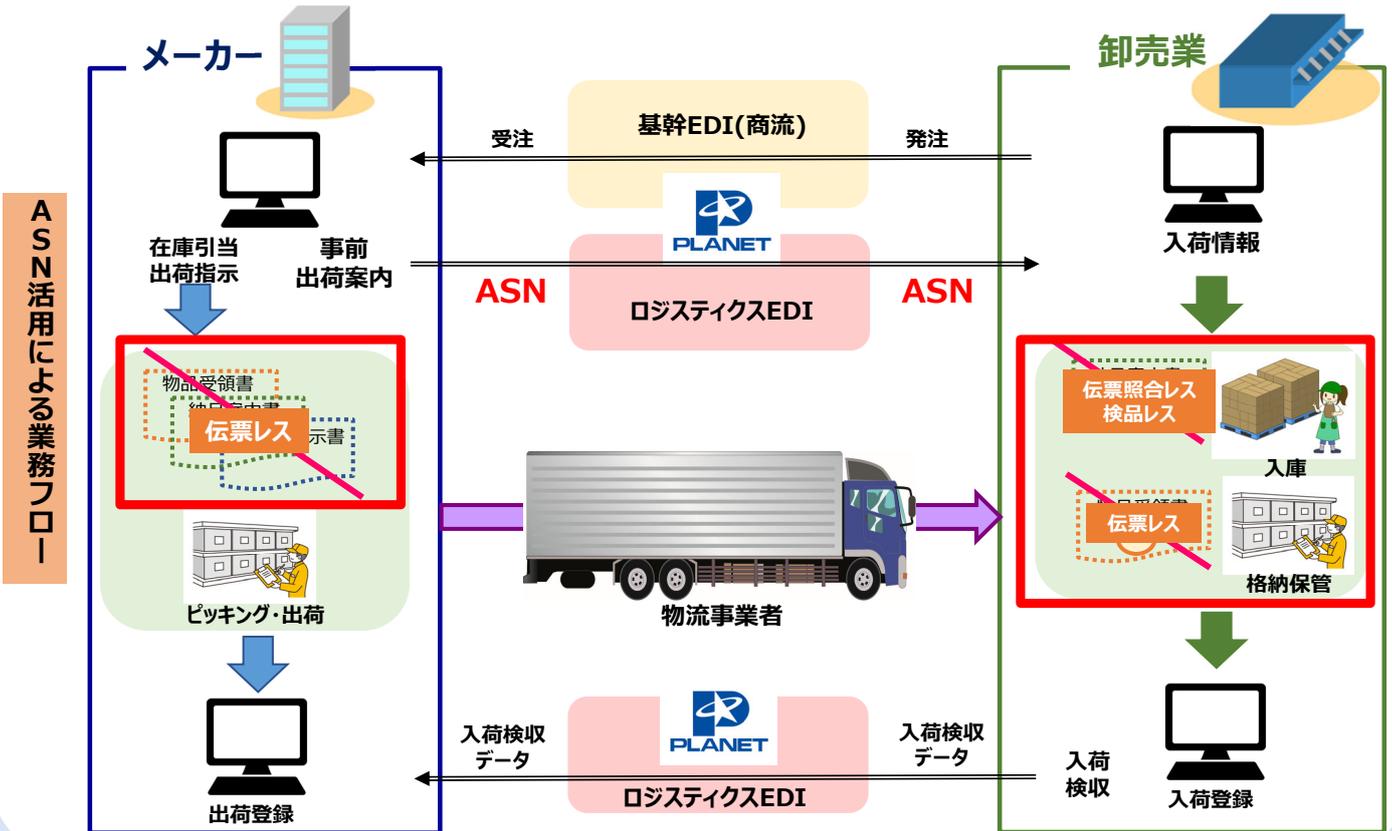
2023年8月
日用品物流標準化ワーキンググループ
事務局：公益財団法人流通経済研究所、株式会社プラネット

ASNを活用しない場合



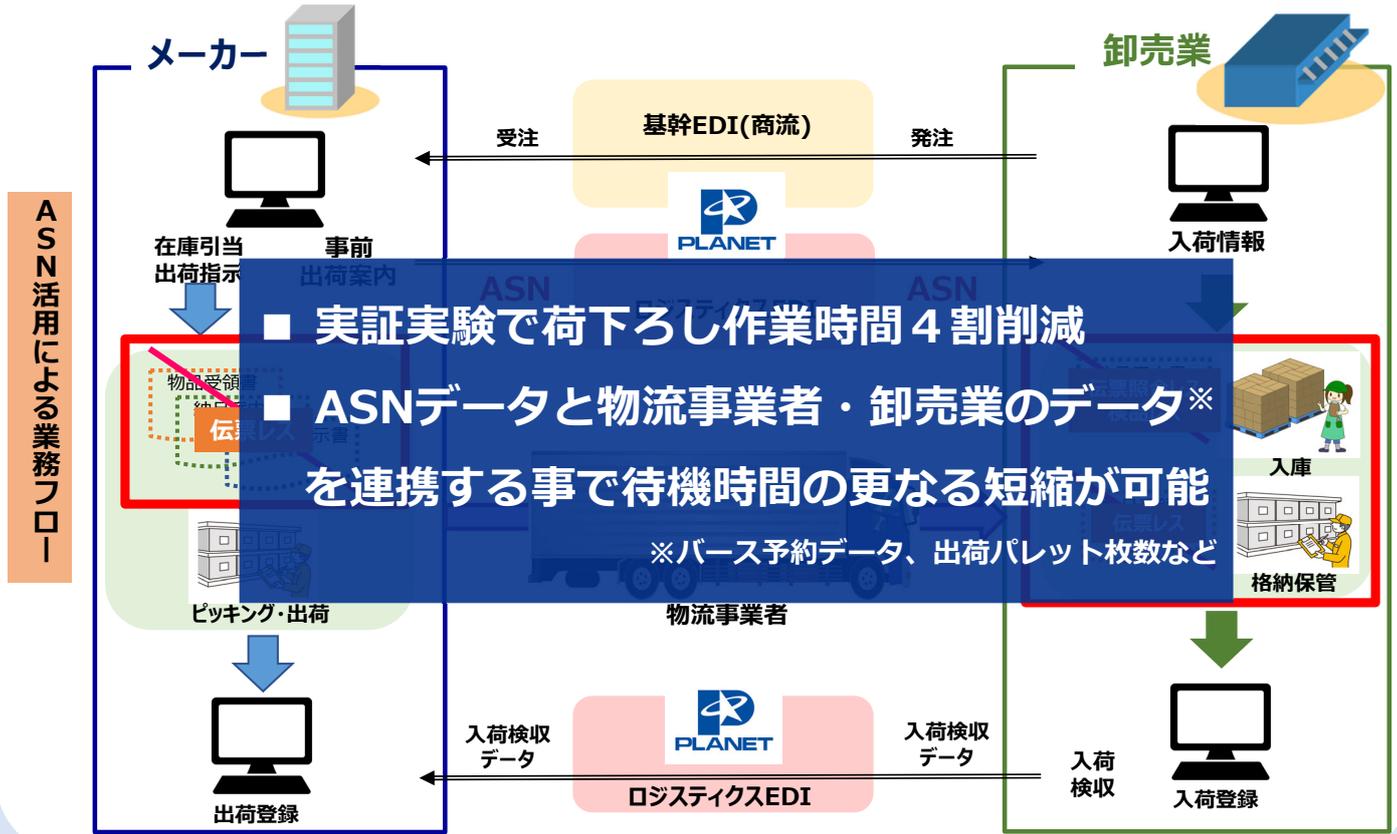
現状の業務フロー

ASNを活用した場合

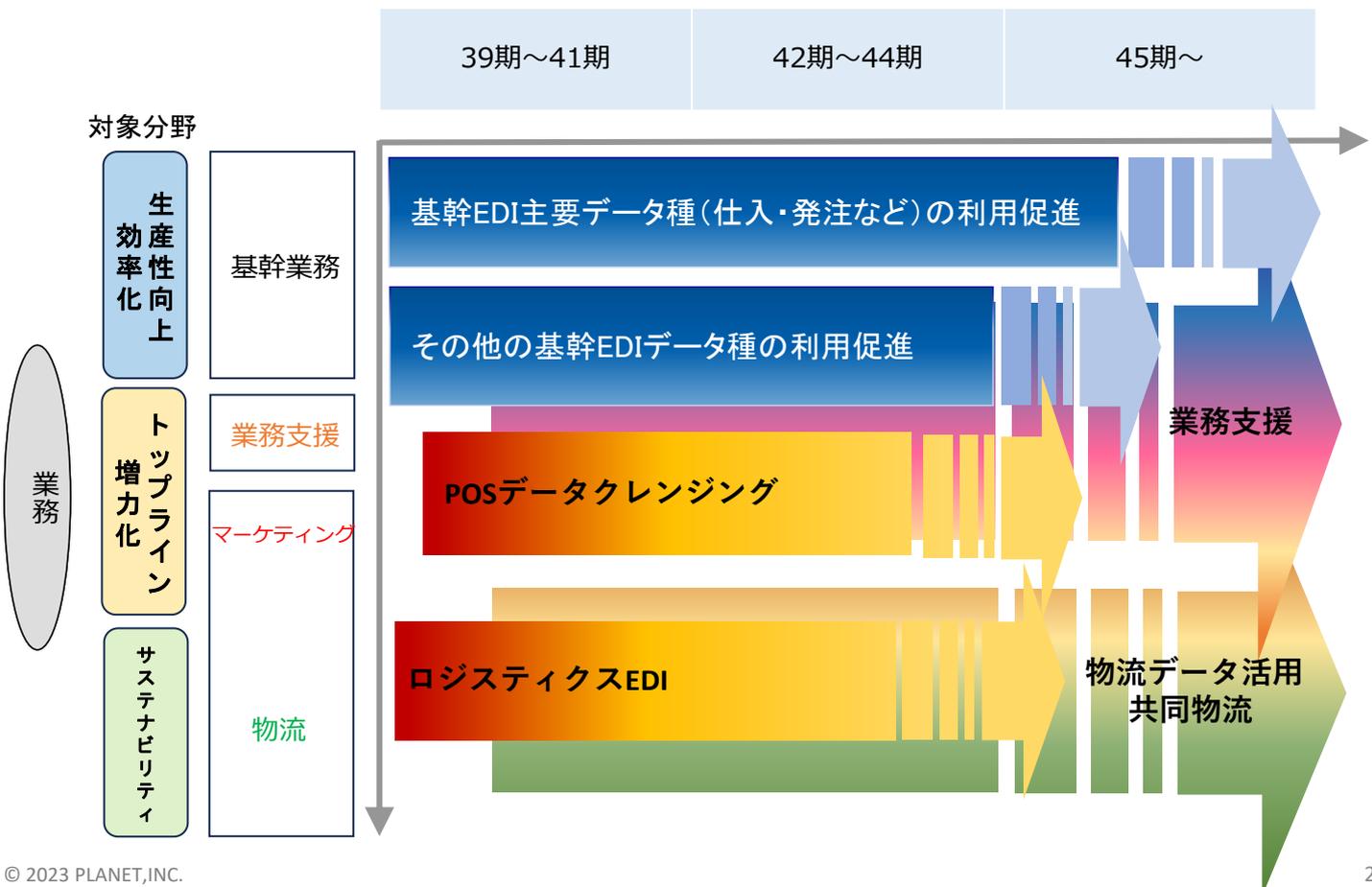


ASN活用による業務フロー

ASNを活用した場合



今後の方針



配当方針

配当方針と実績

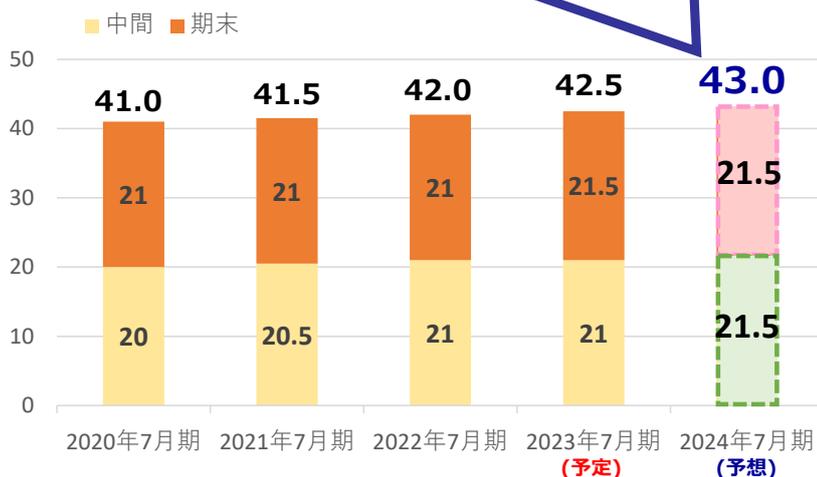


株主還元

配当方針

- ✓ 安定的な配当の継続
- ✓ 配当性向 **50%** 以上の維持

上場以来 **20期連続増配**(予定)



2024年7月期 配当金 (予想)

一株当たり **43.0** 円
(配当性向 **71.3%**)

9月21日(木) 終値 1,236円

配当利回り **3.48%**

- 2023年7月末時点での流通株式比率は**28.6%**となりスタンダード市場の上場維持基準に**適合**
- 今後も安定して流通株式比率※**25%以上**を維持を目指す



※流通株式数 = 上場株式数 - (上場株式数の10%以上を所有する株主が所有する株式数 + 役員等所有株式数 + 自己株式数 + 役員以外の特別利害関係者が所有する株式数 + 国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する株式 + その他東京証券取引所が固定的と認める株式数)

(日本取引所グループホームページより)

お問い合わせ窓口

株式会社プラネット
経営本部 経営企画部 IR担当

e-mail : ir@planet-van.co.jp

URL : <https://www.planet-van.co.jp/ir/>

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただきます。また、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

参考資料

基幹EDIサービス利用メーカー・卸売業社数の推移

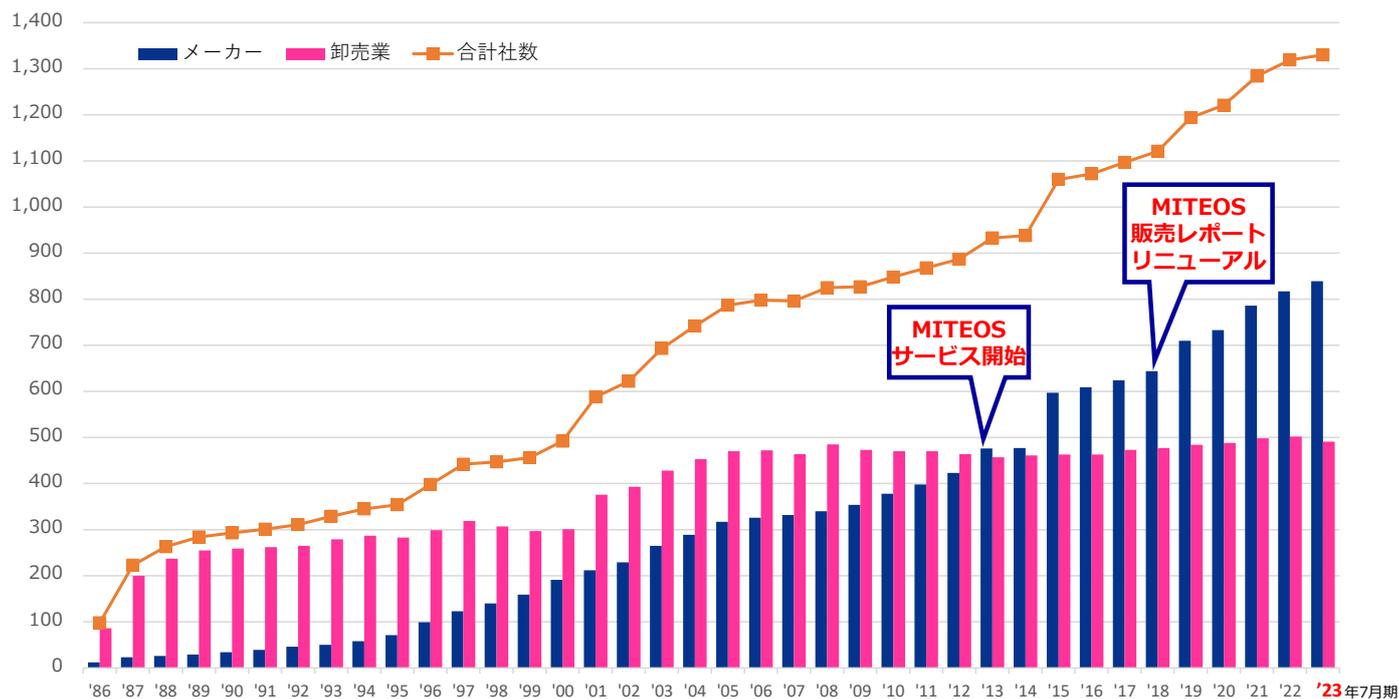
基幹EDI全体と主なデータ種のユーザー数

基幹EDIの基本接続および主なデータ種の接続本数

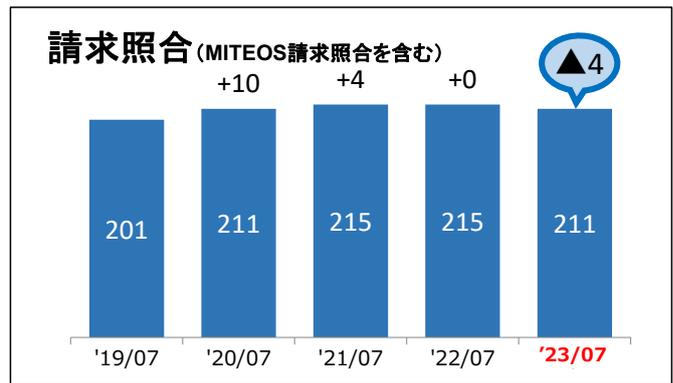
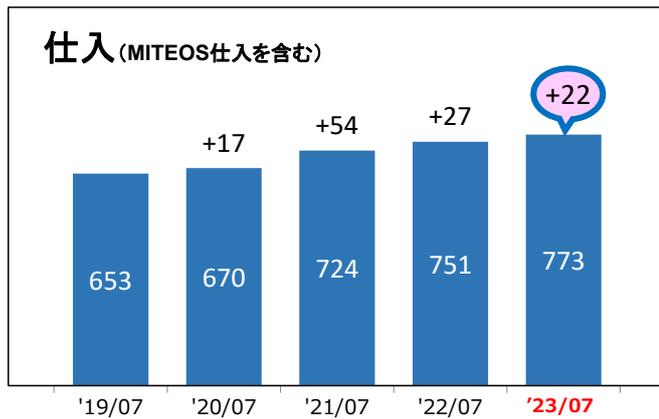
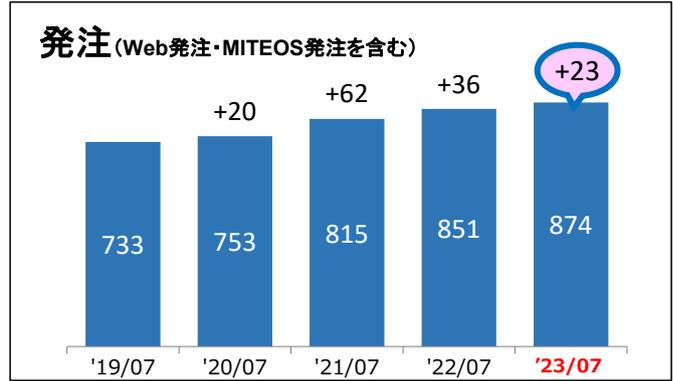
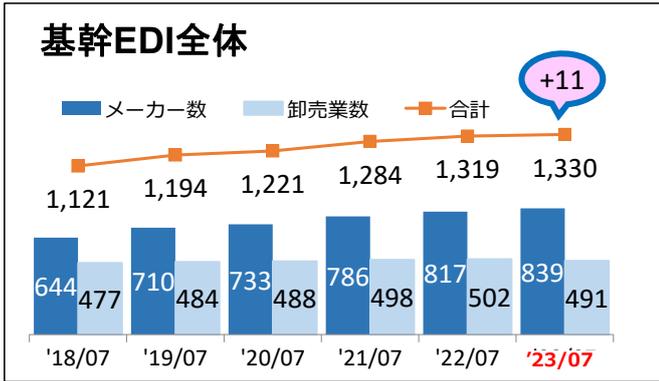
MITEOS

販売レポートサービス

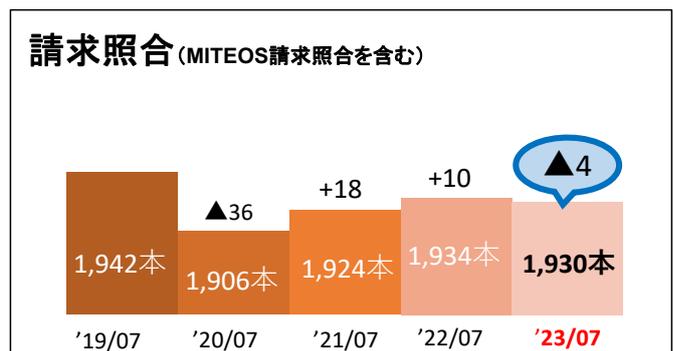
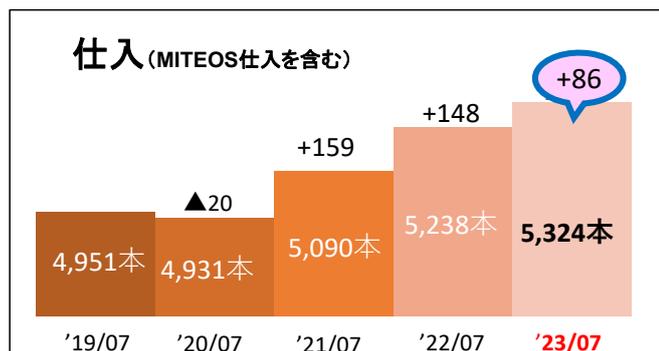
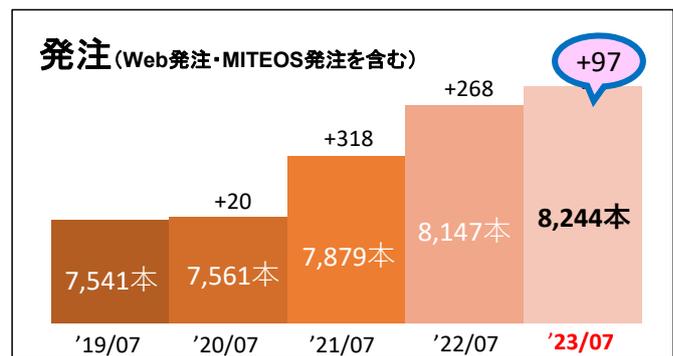
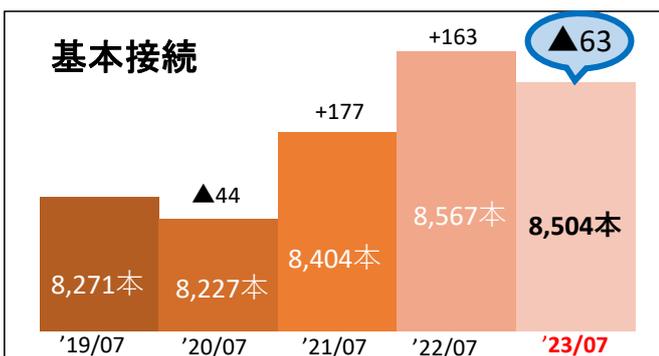
基幹EDIサービス利用メーカー・卸売業社数の推移



基幹EDI全体と主なデータ種のユーザー数

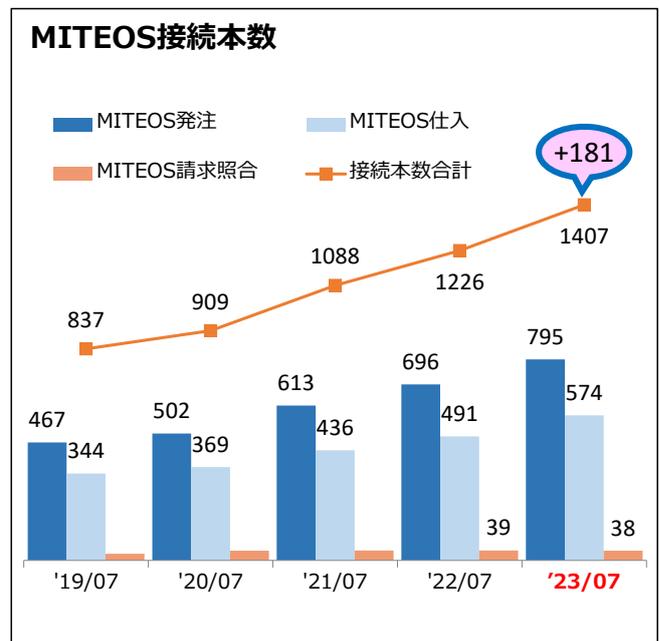
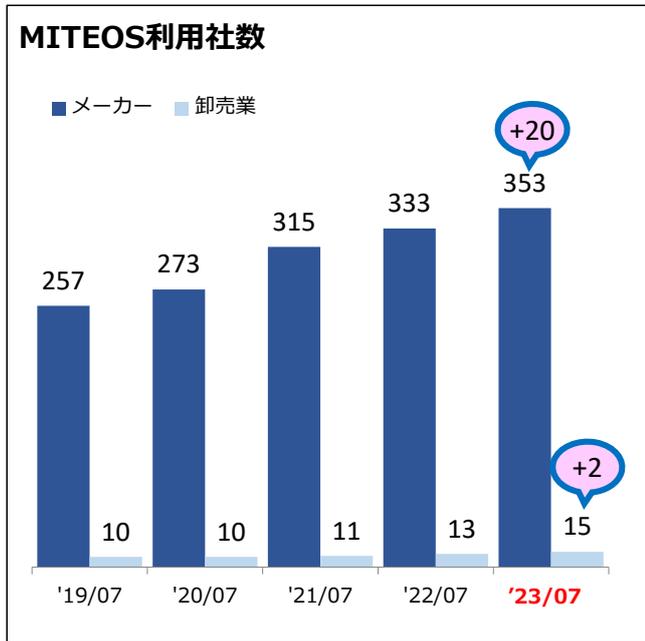


基幹EDIの基本接続および主なデータ種の接続本数



～中小規模メーカーの販売データ利用を促進～

MITEOS



販売レポートサービス

～ユーザー・接続本数ともに順調に増加～

■販売レポートサービスと販売データをセットで利用するユーザーが増加

<凡例>

販売レポートサービスは、販売データとセットで利用されます。

